

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める書面)

2021年7月29日

株式会社ロコンド

(存続会社)

吸収合併に係る事前開示書面

令和3年7月29日

株式会社ロコンド
代表取締役 田中裕輔 (印)

当社は、株式会社フェアプレイを消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

株式会社フェアプレイは新株予約権を発行しておりません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社の計算書類等は別紙2のとおりであります。なお、当社及び消滅会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸 收 合 併 契 約 書

吸 収 合 併 契 約 書

株式会社ロコンド（住所：東京都渋谷区元代々木町30番13号、以下「甲」という。）と株式会社フェアプレイ（住所：東京都世田谷区駒沢四丁目11番10-205号、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。なお、本契約は、甲が乙の発行済株式の全てを令和3年7月15日付けで取得することを条件とする。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（新株の割当）

第2条 甲は令和3年7月15日付けで乙の株式総数200株を取得するため、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないから、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を令和3年9月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第5条 乙は、その作成による令和3年1月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、令和3年2月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動

につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(従業員)

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

(解散費用)

第8条 乙の解散に必要な費用は、すべて乙の負担とする。

(合併条件の変更等)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙は各1通を保有するものとする。

令和3年7月14日

東京都渋谷区元代々木町30番13号

(甲) 株式会社ロコンド

代表取締役 田中裕輔



田中裕輔

東京都世田谷区駒沢四丁目11番10-205号

(乙) 株式会社フェアプレイ

代表取締役 木村淳一



林. 瑞. 中. 田



決算報告書

第 21 期

自 令和02年02月01日

至 令和03年01月31日

株式会社フェアプレイ

貸借対照表

令和03年01月31日 現在

株式会社フェアプレイ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	68,656,281	【流動負債】	13,126,256
現金及び預金	53,336,695	短期借入金	1,873,196
売掛金	14,045,297	未払金	5,875,847
貸倒引当金	△ 84,271	預り金	1,115,313
前払費用	1,358,560	未払消費税等	4,191,900
【固定資産】	18,155,603	未払法人税等	70,000
有形固定資産	2,151,141	【固定負債】	48,826,342
建物附属設備	239,790	長期借入金	36,108,000
工具器具備品	10,517,012	役員借入金	12,718,342
車両運搬具	7,293,810	負債の部合計	61,952,598
減価償却累計額	△ 15,899,471	純資産の部	
無形固定資産	14,660,012	科目	
ソフトウェア	14,553,481	金額	
商標権	106,531	【株主資本】	24,859,286
投資その他の資産	1,344,450	資本金	10,000,000
長期前払費用	330,160	利益剰余金	14,859,286
敷金	991,200	その他利益剰余金	14,859,286
預託金	23,090	別途積立金	6,000,000
		繰越利益剰余金	8,859,286
		(うち当期純利益)	12,755,754
		純資産の部合計	24,859,286
資産の部合計	86,811,884	負債・純資産の部合計	86,811,884

損益計算書

自 令和02年02月01日

至 令和03年01月31日

株式会社フェアプレイ

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	677,320,745	
通常売上高	103,803,909	781,124,654
【売上原価】		
仕入高	677,320,745	
合計	677,320,745	
売上総利益		103,803,909
【販売費及び一般管理費】		96,736,634
営業利益		7,067,275
【営業外収益】		
受取利息	187	
貸倒引当金戻入額	80,125	
雑収入	5,829,552	5,909,864
【営業外費用】		
支払利息	151,358	151,358
経常利益		12,825,781
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		12,825,781
法人税等		70,027
当期純利益		12,755,754

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和02年02月01日

至 令和03年01月31日

株式会社フェアプレイ

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	14,150,000	
給料賃金	26,611,498	
賞与	2,549,450	
法定福利費	6,164,359	
荷造運賃	455,404	
広告宣伝費	4,199,860	
接待交際費	218,620	
旅費交通費	936,428	
通信費	1,535,563	
水道光熱費	406,259	
消耗品費	2,815,417	
リース料	436,857	
地代家賃	2,765,719	
保険料	327,275	
租税公課	6,400,580	
支払手数料	262,702	
報酬顧問料	1,340,907	
会議費	218,045	
新聞図書費	313,626	
減価償却費	1,577,033	
貸倒引当金繰入額	84,271	
雑費	9,955	
HP製作費	1,379,531	
ソフト償却	7,614,079	
システム利用料	3,407,258	
GMO手数料	△1,450,130	
サーバー管理費	7,315,795	
ソフト保守費用	4,572,400	
事務用品費	91,873	
諸会費	26,000	
販売費及び一般管理費合計		96,736,634

株主資本等変動計算書

自 令和02年02月01日

至 令和03年01月31日

株式会社フェアプレイ

(単位：円)

株主資本

資本金

当期首残高

10,000,000

当期変動額

0

当期末残高

10,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

別途積立金

当期首残高

6,000,000

当期変動額

0

当期末残高

6,000,000

繰越利益剰余金

当期首残高

-3,896,468

当期変動額

当期純利益

12,755,754

当期末残高

8,859,286

株主資本合計

当期首残高

12,103,532

当期変動額

12,755,754

当期末残高

24,859,286

純資産の部合計

当期首残高

12,103,532

当期変動額

12,755,754

当期末残高

24,859,286

個別注記表

自 令和02年02月01日

至 令和03年01月31日

株式会社フェアプレイ

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以後に取得をした建物・建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備える為、法人税法に規定する法定繰入率により計算をした回収不能見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込経理を採用しております。